

南部・東西南地区
合同講習会

「患者の顔見えるカルテを」

指導強化への対応学ば

「新規個別指導の強化に対応するために、患者の実態に即したカルテ作成を」。指導・監査事務局が昨年10月から近畿厚生局へ移管され、大阪の新規個別指導も、患者名簿が「前日」ファクス連絡に変更されたり、「段ボール6箱を台車で運んだ」「旅行用のスー

ツケースに入りきらないほど」持参物が大幅に増えている。

南部地区と東西南地区は12月14日、「これから指導監督体制、カルテ記載を中心にした指導対策」で講習会を開き、59人が参加した。講師は、吉田裕志社保研究部長と安積中田部員、小澤力副



指導の強化に対応するためのカルテ作成について熱心に聞き入る参加者＝12月14日、保険医会館

理事長が務めた。

カルテ記載について吉田氏は、「最近ではレセコンに頼って画一的なカルテを作成する先生が多いが、個別指導から身を守るためには、患者の実態に即して各々の顔が見えるようなカルテを作成すべき」と強調。保団連冊子「カルテ記載を中心とした指導テキスト」に沿って、①患者の実態に即したカルテ作成②届出事項の確認③院内掲示の雛形などの持参物の準備――などを説明した。

安積氏は、「強化される指導・監査体制」について解説。同氏は、自身の個別指導の体験を紹介しながら「カルテをふくめ、技工指示書や納品書を記載漏れがないようにしておくべき。個別指導にあたら一人て悩ま

てきた。これらの状況を見ると、政府は納税者である国民の視点になった政策を実行しているとは言えない。それと同じような視点になった行政改革

春夏
秋冬

政府の医療費抑制

経済不況のあおりを受けて、全国的に多くの派遣労働者が解雇され、厳しい状況に陥っている。これは一方で、日本の官僚体制の腐敗の象徴ともいえる。

天下りによる財政支出は2006年までに12兆6000億円、天下り数

は2万8000人にもおよんでいる。国や政府出資法人などの国費の無駄遣いは、07年度総額で12503億円、そのうち厚労省だけでは170億円の無駄遣いをしているという。

また、アメリカ軍基地などへの思いやり予算がこの7年間で1兆8千億円、その見返りに削られた社会保障費は1兆6千億円といわれている。そのほか、大企業への優遇税制によって減収になった法人税の収入減少分を、消費税で穴埋めにし

ず、協会に相談してほしい」と呼びかけた。小澤氏は、歯科医院を取り巻く情勢として「混合診療・総選挙」について報告。指導・監査の強化や混合診療の背景には

政府の医療費抑制路線があると指摘し、社会保障の充実による内需拡大路線への転換を訴えた。講演に先立ち、門奈文石南部地区責任者があいさつし「自公政治により、

民生切り捨て・弱者いじめが進んでいる。社会保障費抑制路線を転換し、軍事費や思いやり予算を国民の健康や福祉にまわすべき」と述べた。

「廃止すべき」圧倒多数
四天王寺前で街頭宣伝

「お年よりをいじめる。後期高齢者医療制度は廃止すべき」と。12

月21日、四天王寺前で行われた「はよやめてんか！後期高齢者医療12・

21おおさか総行動」で、署名協力者から同制度は廃止すべきという声が多数寄せられた。



シール投票で「廃止すべき」に票を投じる
参拝者＝12月21日、四天王寺前

これは、協会が常任幹事を務める大阪社協や民医連などが構成する、同実行委員会が主催したもので、100人超が参加し、参拝客らに後期高齢者医療制度廃止法案の衆院での審議や可決を求める署名への協力を呼びかけた。192人から署名が寄せられた。

署名に協力したお年寄りには「体は弱ってくるし、負担は増える。お金

オンライン義務化撤回

国を相手どり提訴

1000人超える原告団

961人の医師・歯科医師が1月21日、国を相手に「オンライン請求の義務化を規定した省令に従う義務がないことを承認する」訴訟を、横浜地方裁判所に起こした。

がかりに生活が苦しい」と訴えた。同制度の是非を問うシール投票では「廃止すべき」が154票で、「存続すべき」の2票を圧倒的に上回った。

とに確信をもって廃止に追い込んでいく」と呼びかけた。

渡辺征二社保協事務局次長が、「財界・大企業主導の医療構造改革が進めば、医療難民を多数生み出すアメリカ医療になっってしまう。制度を廃止に追い込む取り組みは、これを許さない運動につながる」と訴えた。

指導強化
厚生局の暴走に歯止めを

が、歯科界でも昨年10月から実施されている。

様々な問題を起こした社会保障庁を解体し地方厚生局を新しく作り、この不況のなかで一般国民

民は多くリストラされているのに、どこからお金が出るのか職員を倍増し、医療機関への個別指導や監査体制が強化された。目的は、社会保障費2200億円削減するた

医療費を抑制させることにある。

具体的事例を紹介すると、大阪で行われた新規個別指導では、今まで3週間前に送付されていた患者名簿が前日にファ

め個別指導の件数を従来の3倍実施し、昨年度監査による返還金が55億円だったものを100億円以上を目標にし、萎縮診療させることによって、

クスで通知され、また持参する対象カルテも初診月からとなり、関係書類が大幅に増加した。それにより各医院では、前日は半休にして資料の準備

新規の指導というものはなく、まるで犯罪者の取り調べのようになってきている。おまけに、指導後には改善報告書の提出求められ、場合によ

っては自主返還が求められる可能性も出てきている。

本来指導とは、保険診療の取り扱いや診療内容、診療報酬の請求について、保険医に懇切丁寧に教育的観点から周知徹底するのが趣旨である。今回の厚労省の動向は、あきらかに医療費抑制策の一環としての横暴な戦略と考えられる。

協会が日ごろから保険診療の質的向上を目指して、保険診療の講習会やカルテ記載の講習会を懇切丁寧に行っている。本

来ならば厚労省や厚生局が行わなければならないものを、周知徹底している。本来の業務を怠り、取り調べのみを行う厚労省・厚生局の暴走に歯止めをかけなければならない。

そのために、会員の皆さんの声を厚生局や厚労省、政府に持っていくたい。ご不満やご意見などがあれば、ぜひ協会にお寄せいただきたい。現場の声を持って、政府や厚労省との交渉につなげていきたいと思う。

歯科医院の売買ならさくらハウスへ

売却物件募集

内装付き歯科医院を探されている先生方から多数問い合わせがございまして売却予定がございましたら是非当社にお任せ下さい

開業場所(賃貸) 700万円 大阪市西成区 家賃35万円	居抜物件(賃貸) 1000万円 滋賀県大津市 家賃33万円
居抜物件(賃貸) 4500万円 豊中市立花町 家賃30万円	居抜物件(賃貸) 600万円 兵庫県神戸市三宮駅徒歩5分 家賃13万円
居抜物件(賃貸) 1500万円 大阪市西区 家賃33万円	



売買物件募集中

(有)さくらハウス

大阪府知事免許(02)043403号 担当：平石

大阪市城東区東中浜1-12-15 TEL 06-6170-8880 FAX 06-6170-8980

<休業保障ご加入の先生へ>

休んだらすぐ、保険医協会
共済部までご連絡ください

☎ 06-6568-7731

- 必ず第三者の医師に受診してください。(受診後の休業に対して保障されます)
 - 休業中は診療行為をせず、完全にお仕事を休んで下さい。
- ◇資格変更(勤務医から開業医に、開業医から勤務医に)された場合はすぐに事務局までご連絡下さい。
※なお、詳しい説明等は保険医協会・共済部事務局まで。

